

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成25年度における電気事業の経営成績については、総収益 2,121,020,316円に対し、総費用は 1,838,379,350円で、差引 282,640,966円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 181,462,198円減少している。

これは、少雨や芹川第一発電所等のオーバーホールなどによる総収益の減少が総費用の減少を上回ったことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収益対総費用比率は 115.4%となり、前年度に比べ 9.1ポイント低下している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,167.6%であり、前年度に比べ 820.4ポイント低下しているものの、引き続き高い水準を保っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 78.1%であり、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

以上により、大分県電気事業は、電力料収入の減少による営業収益の減少が認められるものの依然として安定した経営を維持していること、及び短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

平成25年度企業局電気事業は、第2期中期経営計画に基づき、芹川第一、第二発電所等のオーバーホール工事など経年施設の計画的な改修を実施するとともに、太陽光発電所の建設により新たな再生可能エネルギー開発にも取り組んでいる。また、地域貢献に向けた計画的な積立ても行った。

こうした中で、平成26年3月に締結された平成26・27年度の水力発電の電力料金を定める九州電力株式会社との電力受給契約では、それまで7期連続の減額改定となっていた売電単価が平成24・25年度の平均単価と同額での改定となり、安定経営に資することとなった。

しかしながら、今後も運用開始後50年以上を経過している大野川、北川発電所などの大規模施設の改良工事に向けた資金の確保のほか、異常気象や大規模自然災害への適確な対応が求められている。

加えて、電気の卸売りに係る規制の撤廃などの電力システム改革など、電気事業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にある。

このような状況の中、企業局は、平成26年3月に「大分県企業局第3期中期経営計画（平成26年度～29年度）」を策定し、これらの重要課題に対応していくこととしている。

今後とも、水力発電等による安定的な電力の供給を確保していくため、新たに策定された第3期中期経営計画を着実に実行し、更なる経営基盤の強化に努められたい。